

中世期イングランドにおける国王の支配契約

—— ブラクトンにおける「国王の権威」と
「国王の宣誓」について (2・完) ——

松 原 幸 恵

Governmental Contract by King in Medieval England:
On *Auctoritas Regis* and *Sacramentum Regum* in Bracton (2)

MATSUBARA Yukie

1. はじめに
2. 法形成のメカニズムと国王の権威
3. 国王の権威の源泉－「神の代理人」としての国王……………以上前号
4. 国王の宣誓……………以下本号
5. むすびにかえて

4. 国王の宣誓

これまでの論考の中で、ブラクトンの理論においては、法の形成過程に「国王の宣誓」(*sacramentum regum*)という要素が介在すること、そして、「神の代理人」としての国王は、「権威」を有するとともに「義務」も負っているということを指摘した。そこで本項では、国王の権威の前提であると同時に、彼に課せられた義務の宣明とも言える「国王の宣誓」について、ブラクトンがどう述べているかを見てみたい。

- (I) [国王は]次のことを自らに命じ、そして、人々のために力を使うこと。[すなわち]第一に、彼[国王]の世のすべてにわたって、真の平和が、神の教会とすべてのキリスト者によって維持されるように。第二に、強欲やあらゆる不都合を、あらゆる階層に禁ずるように。第三に、優しく情け深い神が自身の慈悲を彼[国王]に与えるがごとく、すべての裁きにおいて衡平と慈悲を命ずるように。そして、彼の正義によって(per

iustitiam) あらゆる人々が強固な平和を享受するように (Imprimis se esse praeceptum et pro viribus opem impensurum ut ecclesiae dei et omni populo christiano vera pax omni suo tempore observetur. Secundo, ut rapacitates et omnes iniquitates omnibus gradibus interdicat. Tertio, ut in omnibus iudiciis aequitatem praecipiat et misericordiam, ut indulgeat ei suam misericordiam clemens et misericors deus, et ut per iustitiam suam firma pace gaudeant universi, in: *De Legibus*, folio 107) 注¹。

上記引用部分 (I) には、「国王がその戴冠に際しなすべき宣誓について」(De sacramento quod rex facere debet in coronatione sua) という題が付けられている。ここにおいて、国王は、さまざまな使命を課せられているが、その根源にあるのは、「正義」の実現であると思われる。ブラクトンにおいて、「正義」に関する叙述はたびたび登場する^{注²}が、ここでは、「正義とは何か」(Quid sit iustitia) という表題のついた叙述を見てみよう。

- (J) 正義は、各人に固有の権利を与える、不変にして永久の意志である。その定義は、それが造物主の中にあるか、被造物の中にあるかによって、二通りに理解されうる。もし、造物主、すなわち神の中にあるなら、すべては明白である。なぜなら、正義は、あらゆる事物において正しく構成し、公正に配分するという神の配列だからである。……もう一方の〔定義の〕ように、〔正義が〕被造物の中にあると理解されるということは、すなわち公正な人間の中に〔それが〕あるということである。というのも、公正な人間は、固有の権利を一人ひとりに分け与えるという意志を持っているからであり、それゆえにこそ、その意志は正義と呼ばれるのである。そして、それ〔正義〕が固有の権利を分け与える意志と呼ばれるのは、いかに行動したかではなく、いかにそうしようとしているかによってなのである。例えば、支配者がアウグストゥス (Augustus) と呼ばれるのは、帝国を常に大きくしている (augeo) からではなく、大きくしようとするその試みによるからである (Est autem iustitia constans et perpetua voluntas ius suum cuique tribuens. Cuius definitio poterit intellegi duobus modis, uno prout est in creatore, altero prout est in creatura. Et si intellegatur prout est in creatore, id est in deo, plana sunt omnia, cum iustitia sit dei dispositio, quae in omnibus rebus recte constituit et iuste disponit. Altero modo intellegitur prout est in creatura, id est in homine iusto. Homo enim iustus habet voluntatem tribuendi unicuique ius suum, et ita illa voluntas dicitur iustitia. Et dicitur voluntas tribuere ius suum, non quantum ad actum sed quantum ad affectionem. Sicut dicitur imperator Augustus, non quod semper augeat imperium, sed quia eius propositi est ut augeat, in: *De Legibus*, folio 2b) 注³。

次に、「正義」との関連で、「法とは何か」(Quid sit ius)が述べられる。

(K) 法(ius)自体が何を示しているかについて。それは正義である。そして、それゆえに法は正義と呼ばれる。なぜなら、あらゆる法はそれ〔正義〕によっているからである。そうして、法は正義に由来し、様々な意味を有している。……〔法は〕時には義務として(pro obligatione)用いられる(De hoc autem quod dicit ius suum, id est iustitiae, et sic dicitur ius iustitia quia in ea stant omnia iura. Ius ergo derivatur a iustitia, et habet varias significationes. Ponitur enim quandoque pro obligatione qualibet, in: *De Legibus*, folio 2b - 3) 注⁴。

話を国王と神と正義との関連に戻して、この点を端的に示しているものとして、次の箇所を指摘しておきたい。

(L) 彼〔国王〕が国王として創造され、選ばれたのは、彼が全世界に正義を実現するためであり、彼の中に主が座し、彼を通じて主が自らの判断を見定めるためである(Ad hoc autem creatus est rex et electus, ut iustitiam faciat universis, et ut in eo dominus sedeat, et per ipsum sua iudicia discernat, in: *De Legibus*, folio 107) 注⁵。

上記引用(L)の記述から、支配者たる国王と神とを強固に結びつけているものは「正義」とあるということが読みとれる。すなわち、国王が正義の実現を旨ざすことによってはじめ、国王は神に準ずる権威を与えられ、「神の代理人としての国王」という資格を与えられるのである 注⁶。

それでは、このような国王の権威の基礎として「正義」に重きをおくのは、プラクトンひとりの専売特許なのだろうか。この点に関して、中世期イングランドにおける別の文脈を検討してみたい。

J. C. ホウルト(J. C. Holt)は、その著『マグナ・カルタ』において、12世紀末～13世紀初頭の法書である「エドワード証聖王の法」(*Leges Edwardi Confessoris*)を援用しながら、国王の「戴冠式の宣誓」(coronation oath)の内容を紹介している。

- (M) ①国王は、王国内において、王国の有力者たちの判断にしたがって、すべてのことを正しく行ふべきこと。
- ②国王は神を恐れ、また教会を護るべきこと。
- ③良き法と慣習とを維持し、また、悪しき慣習を打破すべきこと。
- ④有力者たちの助言によって衡平な判決を下すべきこと。
- ⑤王位の権利を維持すべきこと (*Leges Edwardi Confessoris*, II, 1, A 6 - 9) 注⁷。

ブラクトンにおける「国王の宣誓」についての前掲引用部分 (I) の叙述と、上記引用部分 (M) とを比較してみると、かなり内容の重なる部分があることが指摘できよう。また、特に異なっている点としては、(M) ⑤の内容がブラクトンの (I) には見られないこと、そして、少なくとも上記引用部分 (M) においては (I) において明記されている「正義」の文言が見あたらないことである。ただし、後者の点については、ホウルトのさらなる叙述を紹介しておきたい。すなわち、ホウルトが、上記引用部分 (M) に示された「戴冠式の宣誓」が生じてきた前提として、既述の「エドワード証聖王の法」の一節を紹介しているという点である。

(N) 邪悪な意志よりも、むしろ公正と正義とが、王国の内では支配すべきである。法は常に正しきことによってつくられる。しかし、意志と暴力と力とは正しいことではない (Debet enim ius et iustitia magis regnare in regno quam voluntas prava; lex est semper quod ius facit; voluntas vero et violentia et vis non est ius, in: *Leges Edwardi Confessoris*, II, 1, A 6) ^{注8}。

上記引用部分 (N) が前掲引用部分 (M) の「戴冠式の宣誓」の前提となっているとするホウルトの見解にしたがえば、ここでもやはり、国王の権威の根底に「正義」や「公正」といった「正しきこと」が位置づけられていると言えよう。ただし、ホウルトは、ブラクトンにおいて明確に見られるようには、国王の権威の根底において「神」ととの関係を重視してはいないようである。すなわち、前掲引用部分 (M) ②の章句にはほとんど注目していない。むしろ、彼の関心は、(M) ⑤における「王位の権利」(the rights of the Crown) にあるようで、これについては別の箇所においてさらなる論究がなされている^{注9}。

イングランドにおける「国王の宣誓」の内容については、17世紀に活躍したドイツの法学者アルトジウス (Johannes Althusius, 1557-1638) の『政治学』第19章第41節においても、紹介されている。

(O) イングランドの王は、次のことを誓う。すなわち、生涯を通じて神に畏敬と誉れを証明し、人民に衡平な法を語り、あらゆる不当な法と不正な慣習を廃止せんとすることを (Rex Angliae jurat, se tota vita exhibiturum reverentiam et honorem Deo, se dicturum jus populo aequabile, et abrogaturum omnes iniquas leges et injustas consuetudines, in: *Politica* by Althusius, C. XIX, § 41) ^{注10}。

上記引用部分 (O) は、アルトジウスがその『政治学』の中で、支配者に選ばれた者が誓約 (stipulatio) の形式で確認した「法と協定」(leges et conditione) の、16世紀初頭における各国の事例を挙げた叙述の一部である^{注11}。アルトジウスは、この短い叙述についてさしたる解説を加えてはいないが、本項でこれまで紹介してきた「国王の宣誓」(引用部分 (I) と (M))

参照)の内容と類似点が多い。そして、(I)と(M)が12, 13世紀のものであるのに対し、上記引用部分(O)が絶対王政期に入りつつある16世紀初頭のイギリスの状況を反映したものであることに鑑みると、この時期において、支配者の権力抑制的機能を果たしうる「国王の宣誓」の内容に共通項の多いことは非常に興味深い。

以上、ブラクトン以外の文脈における「国王の宣誓」の内容についても概観してきたが、あらためてブラクトンにおける「国王の宣誓」の意義を、「支配契約」^{注12}の観点から捉えなおしてみたい。

身分制社会が色濃く投影されたイングランド中世という歴史的な文脈においては、支配の主体は国王である。その意味では、人民の政治的関与の側面は希薄に見え、人民を主体に見る「社会契約」の見地からすれば、支配の主体を国王と捉える「支配契約」にはそれなりの限界がある。しかしながら、そのような限界があるとしても、「国王の宣誓」を「支配契約」と捉えることには一定の意義があると思われる。というのも、それを行うことによって、国王の権力に一定の制約がかけられるからである。いわば恣意的な権力行使に対する抑制機能をはたすものとして位置づけられるのである。これをブラクトンに即してみると次のことが言えよう。すなわち、彼は、国王の権威の源に「神の代理人」という地位を与えたが、それは国王による正義の実現を前提としている。そして、それを宣明した「国王の宣誓」が、国王の恣意的権力行使を抑制する「支配契約」の役割を果たすのである。

5. むすびにかえて

本稿において検討してきたのは、中世期イングランドにおける「国王の権威」の源泉としての「国王の宣誓」の内容についてであったが、最後に、参考までに、現代のイギリスにおいて、国王または女王の戴冠式では、どのような内容が国王または女王によって宣誓されているかを紹介しておこう。

- (P) ①グレート・ブリテン及び北アイルランド連合王国、アイルランド、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ連邦、パキスタン、セイロン、その他各国の属領の人民を、各国の法と慣習にしたがって、統治すること。
- ②王の名の下に行われるすべての裁きにおいて、法と正義が慈悲のもとに行われるよう力を尽くすこと。
- ③神の法と福音の真のことは全力を尽くして擁護すること。連合王国において国教たる改革宗教を全力を尽くして擁護すること。イングランドにおいて国教と定められたイングランド教会の財産、教義、礼拝、規律、管理機構を不可侵のものとして擁護すること。イングランドの主教と牧師及びその管理を委ねられた教会に対し、法により現在及び将来にわたり、以上に属せしめられたあらゆる権利と特権を擁護

すること^{注13}。

ここで引用したのは、エリザベス2世の戴冠式における宣誓の内容であるが、ほぼ同じ内容の宣誓がその前王ジョージ6世の戴冠式においてもなされている^{注14}。これらの文言を見ると、現在の戴冠宣誓も、中世期イングランドにおける国王の戴冠宣誓の内容とかなりの共通点が見受けられることは興味深い^{注15}。今日、特殊中世的な背景をもった「支配契約」の観点から、現代の「戴冠式の宣誓」が論じられることはもはやあるまいが、当時における国王権力抑制機能の伝統をここに垣間見ることができるのではないだろうか。

(完)

注

注1 *De Legibus*, vol. 2, p. 304. なお、当引用文の一部について、日本語で説明された叙述があるので、参照されたい。「第一に、国王は、その治世を通じて、国王の権力の最高度まで王国の安全保障のために力を用いること、そして真の平和が神の教会とすべてのキリスト教徒のために維持されるように命令すること、を誓約すべし。第二に、国王は、臣下の全階層に搾取を禁止することを誓約すべし。第三に、国王は、すべての判決が衡平と慈悲をもって下されるようにすることを誓約すべし。」松垣前掲論文、96頁。松垣は、ブラクトンのテキストを引用する際に、ソーンによる英訳を底本としているようである。

注2 本稿では、前掲引用部分(D)(F)参照。

注3 *De Legibus*, v. 2, p. 23.

注4 *De Legibus*, v. 2, pp. 23 - 24.

注5 *De Legibus*, v. 2, p. 305. なお、上記引用(L)について、日本語で説明されたものがあるので、参考までに挙げておく。「この(普通裁判権の)目的のために国王は創られ、選ばれているので、国王は、すべての人に正義(裁判)をなし、国王が正当に判決したものを支持し保持するのである。」松垣前掲論文、96頁。

注6 こうした「正義」の実現を条件としながら、「神の代理人としての国王」という表現は、国王と神とを同方向において理解させる働きを有していると言える。しかしながら、当時の時代的背景から、神を代位するものとしての教会の存在を考えると、両者(国王と神)の関係は必ずしも同方向においてのみ捉えられるものではなく、むしろ対立する側面もある。この点については、拙稿「ブラクトンにおける王権と教権-『神の下にある国王』の側面に関する一考察」国際基督教大学学報ⅡB『社会科学ジャーナル』45号(2000年9月)参照。

注7 J. C. Holt, *Magna Carta*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press, 1992 (1965), pp. 93 - 94. この日本語訳として、森岡敬一郎訳『マグナ・カルタ』(慶應義塾大学出版会, 2000年), 113 - 114頁参照。なお、「エドワード証聖王の法」については、次の文献を参照。F. Liebermann, *Die Gesetze der Angelsachsen*, 3vols., Halle, 1898-1916, vol.1, S.635 f.

注8 Liebermann, *supra*, vol.1, S. 635; Holt, *supra*, p.93. 同訳書 113 - 114頁参照。

注9 ホルトは、「王位」の不可譲の諸権利という概念を、個々の国王の継承とは別に存続する譲渡不能の主権の教説の形成の観点から捉えている。Holt, *supra*, pp. 117 - 119. 同訳書, 141 - 143頁。なお、この点と関連して、松垣裕「戴冠式宣誓に見える中世イングランド王の統治理念(上)(中)(下)」『熊本大学文学部論叢』第17号(1985年10月), 第21号(1987年3月), 第25号(1988年3月)参照。11世紀から14世紀にかけての中世期イングランドにおける「戴冠式の宣誓」条文の具体的変遷についての詳細な分析をもとに、特に「王権不可譲」の理念の成立とその起源について述べられている。

- 注10 Johannes Althusius, *Politica Methodice Digesta of Johannes Althusius* (Althaus), Reprinted from the Third Edition of 1614, Argumented by the Preface to the Edition of 1603 and by 21 Hitherto Unpublished Letters of the Author, with an Introduction by Carl Joachim Friedrich, Cambridge: Harvard University Press, 1932, p. 168. なお、同書には次に挙げる英訳本もあるが、当該引用部分については訳出されていない。Johannes Althusius, *Politica, an Abridged Translation of Politics Methodically Set Forth and Illustrated with Sacred and Profane Examples*, Edited and Translated, with an Introduction by Frederick S. Carney, Forward by Daniel J. Indianapolis: Elizar, Liberty Fund, 1995 [Translation Originally Published: *Politics*, Boston: Beacon Press, 1964].
- 注11 アルトジウスが例証している地域は、ドイツを中心に、イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ブラバントである。中でもドイツ(16世紀においては神聖ローマ帝国)における事例としては、スレイダヌス(Sleidanus)からの引用として、カール5世(1500 - 1558, 神聖ローマ皇帝在位1519 - 1559)が皇帝に選挙された際、誓いにおいて確認した「法と協定」25項目の内容が具体的に紹介されている。これと比較すると、アルトジウスにおけるイギリスの事例の紹介の仕方ははさほど詳細ではない。なお、上記ドイツの事例について詳しくは、笹川紀勝監訳／本間信長・松原幸恵共訳「共生と人民主権－オットー・フォン・ギールケ著『ヨハネス・アルトジウス－自然法的国家論の展開並びに法体系学説史研究』」(*Social Science Research Institute Monograph Series 6* (『社会科学研究所モノグラフシリーズ6』) 国際基督教大学社会科学研究所, 2003年2月) 笹川訳注125及び拙稿訳注126(78 - 82頁)参照。
- 注12 「支配契約」については、次の文献を参照。Otto von Gierke, *Johannes Althusius und die Entwicklung der narurrechtlichen Staatstheorien Zugleich ein Beitrag zur Geschichte der Rechtssystematik*, 7. unveränderte Ausgabe, Aalen: Scientia Verlag, 1981 [1880], S. 76 - 92; Peter Badura und Hasso Hofmann (Übersetzungen), Alfred Voigt (herausgegeben), *Der Herrschaftsvertrag*, Luchterhand Verlag, 1965.
- 注13 *The Coronation of Her Majesty Queen Elizabeth II*, Approved Souvenir Programme, King George's Jubilee Trust, 1953, p. 31. なお、この宣誓においては、カンタベリー大主教が女王に対して宣誓の具体的内容を受諾するか質問し、女王がこれに応じるという形式がとられている。
- 注14 蒲生俊仁『イギリスの戴冠式－象徴の萬華鏡』(神道文化会, 1979年) 52 - 57頁参照。
- 注15 もちろん、ここに挙げた宣誓内容が中世以来、一貫して続いてきたわけではない。現代のような「戴冠式の宣誓」が確定してきたのは、20世紀に入ってからのものであり、その契機も、政治的パフォーマンスの要素をかなり含んでいると言われる。

(まつばら ゆきえ 本学非常勤講師)